

第38回建設業経理士検定試験 1級財務諸表 解説

〔第1問〕 論述問題（会計上の「持分」） 解答参照

〔第2問〕 空欄記入問題（資産の取得原価決定） 解答参照

〔第3問〕 正誤問題

認められないもの「B」について解説する。

1. 当期末の正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表に計上されるが、将来の価格下落による損失に備えるための引当金の設定は認められない。
3. 有価証券の取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に計上する。
5. 繰延資産の計上は、効果の及ぶ期間となっているため、支出の効果が期待されなくなった場合には、未償却残高を一時に償却しなければならない。
6. 繰り延べられたヘッジ手段に係る損失について、ヘッジ対象に係る含み益を大幅に上回ることでよりヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあるときは、当該損失部分を見積り、当期の損失として処理しなければならない。
8. 自社利用のソフトウェアの購入費は、時間的および経済的負担軽減が確実であると認められる場合には、無形固定資産として処理する。

〔第4問〕 共同企業体（JV）の会計（以下、単位：円）

理解を促すために、解答要求になっていない構成会社の仕訳も示しておく。

問1 前受金の受け取り

JVが前受金を受け取り、かつ、構成会社への分配を行わない場合には、実質的にその金額を構成会社がJVに出資したこととなるので、各構成会社は「JV出資金」と「未成工事受入金」を計上する。

JV	（当座預金）	30,000,000	（未成工事受入金）	30,000,000
A社	（JV出資金）(*1)	18,000,000	（未成工事受入金）	18,000,000
B社	（JV出資金）(*2)	12,000,000	（未成工事受入金）	12,000,000

(*1) 30,000,000<前受金>×60%=18,000,000

(*2) 30,000,000<前受金>×40%=12,000,000

問2 工事原価の発生

工事原価が発生し、JVが構成会社に出資の請求をした場合には、各構成会社は「未成工事支出金」と「工事未払金」を計上する。

JV	（未成工事支出金）	63,000,000	（工事未払金）	63,000,000
A社	（未成工事支出金）(*1)	37,800,000	（工事未払金）	37,800,000
B社	（未成工事支出金）(*2)	25,200,000	（工事未払金）	25,200,000

(*1) 63,000,000<工事原価>×60%=37,800,000

(*2) 63,000,000<工事原価>×40%=25,200,000

問3 工事原価支払いのための出資

工事原価支払いのための資金を構成会社がJVに出資した場合には、各構成会社は「JV出資金」で処理し、JVは「〇〇社出資金」で処理する。

JV	（当座預金）(*1)	33,000,000	（A社出資金）(*2)	19,800,000	（B社出資金）(*3)	13,200,000
A社	（JV出資金）(*2)	19,800,000	（現金）	19,800,000		
B社	（JV出資金）(*3)	13,200,000	（現金）	13,200,000		

(*1) 63,000,000<工事原価>-30,000,000<前受金>=33,000,000<不足額>

(*2) 33,000,000<不足額>×60%=19,800,000

(*3) 33,000,000<不足額>×40%=13,200,000

問4 工事原価の支払い

JVが支払いを行った時点で、各構成会社も工事未払金の減少を記録する。相手勘定としては、仮勘定である「JV出資金」を用いる。

JV	(工事未払金)	63,000,000	(当座預金)	63,000,000
A社	(工事未払金)(*1)	37,800,000	(JV出資金)	37,800,000
B社	(工事未払金)(*2)	25,200,000	(JV出資金)	25,200,000

(*1) $63,000,000 \times 60\% = 37,800,000$

(*2) $63,000,000 \times 40\% = 25,200,000$

問5 JVの決算

工事が完成し、発注者に引き渡したときにJVが計上した完成工事高、完成工事原価を各構成会社の出資割合に応じて配分する。

JV	(完成工事高)	90,000,000	(完成工事原価)	63,000,000
	(A社出資金)	19,800,000	(未払分配金)(*1)	60,000,000
	(B社出資金)	13,200,000		
A社	(完成工事原価)	37,800,000	(未成工事支出金)	37,800,000
	(未成工事受入金)	18,000,000	(完成工事高)	54,000,000
	(完成工事未収入金)(*2)	36,000,000		
B社	(完成工事原価)	25,200,000	(未成工事支出金)	25,200,000
	(未成工事受入金)	12,000,000	(完成工事高)	36,000,000
	(完成工事未収入金)(*3)	24,000,000		

(*1) 貸借差額

(*2) $54,000,000 - 18,000,000 = 36,000,000$

(*3) $36,000,000 - 12,000,000 = 24,000,000$

【第5問】精算表（以下、単位：千円）

1. 機械装置

(1) 3台の減価償却

(未成工事支出金)(*1)	24,000	(機械装置減価償却累計額)	24,000
---------------	--------	---------------	--------

(*1) $120,000 \times \text{取得原価} \div 5 \text{年} = 24,000$

(2) 水没した1台の廃棄処分

(機械装置減価償却累計額)(*2)	16,000	(機械装置)(*1)	40,000
(固定資産除却損)(*3)	24,000		

(*1) $120,000 \div 3 \text{台} = 40,000$

(*2) $24,000 \times \text{T/B機械装置減価償却累計額} + 24,000 = 48,000$
 $48,000 \div 3 \text{台} = 16,000$

(*3) $40,000 - 16,000 = 24,000$

(3) 残り2台の減損損失

(減損損失)(*1)	3,885	(機械装置)	3,885
------------	-------	--------	-------

(*1) $(120,000 - 40,000) - (48,000 - 16,000) = 48,000$ <当期末における帳簿価額>

$48,000 > 45,000$ <割引前のキャッシュ・フローの総額> ∴ 減損損失を認識する。

$48,000 - 44,115$ <割引後のキャッシュ・フローの総額=回収可能価額> = 3,885

2. その他有価証券の期末評価

(1) 償却原価法（定額法）

(投資有価証券) (*)	125	(有価証券利息)	125
--------------	-----	----------	-----

$$(*) 50,000 \times \frac{@99.0円}{@100円} = 49,500 <取得原価 = T/B 投資有価証券>$$

$$(50,000 - 49,500) \div 4年 = 125$$

(2) 時価評価

(繰延税金資産) (*2)	37	(投資有価証券) (*1)	125
(その他有価証券評価差額金) (*3)	88		

$$(*) 49,500 <期末時価> - (49,500 + 125) = \Delta 125 <評価損>$$

$$(*) 125 \times 30\% <実効税率> \doteq 37$$

$$(*) 125 - 37 = 88$$

3. 金利スワップ

(金利スワップ) (*1)	40	(繰延税金負債) (*2)	12
		(繰延ヘッジ損益) (*3)	28

$$(*) 70 <期末時価> - 30 <取得原価> = 40 <評価益>$$

$$(*) 40 \times 30\% <実効税率> = 12$$

$$(*) 40 - 12 = 28$$

4. 退職給付引当金の計上（予定計上額の修正と販売費及び一般管理費の計上）

(退職給付引当金) (*)	591	(未成工事支出金)	591
(販売費及び一般管理費)	1,243	(退職給付引当金)	1,243

$$(*) 715 \times 12 \text{ヵ月} = 8,580 <予定計上額>$$

$$7,989 <実際発生額> - 8,580 <予定計上額> = \Delta 591 <減算修正>$$

5. 未成工事支出金の完成工事原価への振り替えと完成工事高の計上

(完成工事原価) (注)	218,400	(未成工事支出金)	218,400
(未成工事受入金) (*2)	38,000	(完成工事高) (*1)	270,400
(完成工事未収入金) (*3)	232,400		

$$(*) \frac{108,000 + 110,400}{546,000} = 0.4 <第2期までの工事進捗度>$$

$$780,000 <当初契約時の請負工事代金> \times 0.4 = 312,000 <第2期までの完成工事高>$$

$$\frac{108,000 + 110,400 + 218,400}{624,000} = 0.7 <第3期までの工事進捗度>$$

$$832,000 <変更後の請負工事代金> \times 0.7 - 312,000 = 270,400 <第3期の完成工事高>$$

$$(*) 200,000 + 150,000 - 312,000 = 38,000 <T/B 未成工事受入金>$$

$$(*) 270,400 - 38,000 = 232,400$$

(注) この段階では、後述する完成工事補償引当金の計上が未処理であるため計算することができないが、計算済みの金額218,400千円が資料に与えられているので先に振替仕訳を示しておく。

6. 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

(貸倒引当金繰入額) (*1)	8,346	(貸倒引当金)	8,346
(繰延税金資産) (*2)	690	(法人税等調整額)	690

(*1) $138,600 < T/B \text{ 完成工事未収入金} > + 232,400 < 5. \text{ の完成工事未収入金} > = 371,000 < B/S \text{ 完成工事未収入金} >$
 $68,200 < T/B \text{ 電子記録債権} > \times 3.0\% = 2,046$
 $371,000 < \text{完成工事未収入金} > \times 2.0\% = 7,420$
 $2,046 + 7,420 = 9,466 < \text{設定額} >$

$9,466 - 1,120 < T/B \text{ 貸倒引当金} > = 8,346 < \text{繰入額} >$

(*2) $2,300 < \text{損金不算入額} > \times 30\% < \text{実効税率} > = 690 < \text{繰延税金資産} >$

7. 完成工事補償引当金（差額補充法）

(未成工事支出金) (*)	2,342	(完成工事補償引当金)	2,342
---------------	-------	-------------	-------

(*) $(425,300 < T/B \text{ 完成工事高} > + 270,400 < 5. \text{ の完成工事高} >) \times 0.5\% = 3,478 < \text{設定額} >$
 $3,478 - 1,136 < T/B \text{ 完成工事補償引当金} > = 2,342 < \text{繰入額} >$

(注) この段階で5. の完成工事原価218,400千円を計算することができる。

未成工事支出金			
T/B	192,649	4.	591
1. (1)	24,000	}	218,400
7.	2,342		

8. 法人税、住民税及び事業税の計上と当期純利益の計算

(法人税、住民税及び事業税) (*1)	23,876	(仮払法人税等)	11,000
		(未払法人税等) (*2)	12,876

(*1) $697,968 < \text{収益合計} > - 620,681 < \text{費用合計} > = 77,287 < \text{税引前当期純利益} >$
 $77,287 < \text{税引前当期純利益} > + 2,300 < \text{損金不算入額} > = 79,587 < \text{課税所得} >$
 $79,587 \times 30\% < \text{実効税率} > = 23,876 < \text{法人税、住民税及び事業税} >$

(*2) $23,876 - 11,000 = 12,876$

なお、資料9. に「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。」とあることから、税引前当期純利益に対して、税効果後の『法人税、住民税及び事業税』が30%となるように計算することもできる。

税引前当期純利益		77,287	
法人税、住民税及び事業税	23,876		
法人税等調整額	<u>△ 690</u>	<u>23,186</u>	← 77,287 × 30%
当期純利益		<u>54,101</u>	

$77,287 < \text{税引前当期純利益} > \times 30\% < \text{実効税率} > = 23,186 < \text{税効果後の法人税、住民税及び事業税} >$
 $23,186 + 690 < \text{法人税等調整額} > = 23,876 < \text{税効果前の法人税、住民税及び事業税} >$